

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	消防施設整備事業			事業コード	0030
所属コード	015000	課等名	消防防災課	係名	
課長名	長谷川 晋也	担当者名	藤原 公哉	内線番号	2522
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	火災に強い消防体制の構築	コード	2
	基本事業	消防力の強化	コード	2
予算費目名	一般会計 9 款 1 項 4 目 消防施設整備事業 (001-01) 一般会計 9 款 1 項 4 目 防災まちづくり事業 (001-02)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明	
根拠法令等	消防組織法			

(2) 事務事業の概要

地域防災の充実のため、消防施設の整備や消防ポンプ自動車等の整備を実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

消防屯所の老朽化とともに防災研修施設の必要性が高まったため、昭和 50 年代から順次地区コミュニティ消防センターの建設を行っている。また、消防ポンプ自動車等の経年劣化に伴う消防体制の後退を防ぐため、更新配備を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

東日本大震災の発生により、消防行政への要望、期待が強くなっており、今後さらなる消防体制の整備が必要である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

消防関係車両
消防無線機器
地区コミュニティ消防センター

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 消防団の消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ付積載車保有台数	台	76	76	76	76	76
B 消防無線電話の保有数	基	58	58	58	58	58
C 設置すべき地区コミュニティ消防センター・屯所数	館	2	1	1	1	1

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

①消防ポンプ自動車等の更新

消防団に配備している消防ポンプ自動車等のうち，更新時期を経過しているものを購入した。（ポンプ車2台，小型動力ポンプ付積載車1台，小型動力ポンプ付軽積載車1台）

②コミュニティ消防センター等の整備

消防団の拠点施設として，寺林消防屯所を建設した。また，飯岡地区コミュニティ消防センターの地質調査及び実施設計を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 消防団の消防ポンプ自動車，小型動力ポンプ付積載車及び活動車の新規・更新台数	台	4	5	4	4	5
B 消防無線電話の更新数	基	0	0	0	0	0
C 地区コミュニティ消防センター・屯所の建設数	館	2	1	1	1	1

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

消防施設を整備することにより，災害に対する住民の安全を確保する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 地区コミュニティ消防センターの利用者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	20,020	23,090	23,090	23,730	26,400
B 耐用年数内の無線機器の比率＝耐用年数内の機器数÷保有全機器数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
C 耐用年数内の消防車両の比率＝耐用年数内の車両数÷保有全車両数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	71.05	71.05	72.37	72.37	76.32

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①	千円	29,690	0	0	0
	② 県	千円	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	88,200	61,200	52,200	39,700
	④ 一般財源	千円	16,768	9,348	9,257	19,654
	⑤ その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	134,658	70,548	61,457	59,354
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	300	300	300	300
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,200	1,200	1,200	1,200
計	トータルコスト A+B	千円	135,858	71,540	62,657	60,554
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

事業の適切かつ迅速な実施が、災害発生時の初期対応に大きく役立つため、整合性が図られている。

② 市の関与の妥当性

市民の生命・身体・財産を火災や災害から守るのは、行政の責務である。

③ 対象の妥当性

市民の生命・身体・財産を火災や災害から守るために必要な消防施設や消防車両等であることから、対象として妥当である。

④ 廃止・休止の影響

消防団の活動に支障をきたし、消防団が十分に機能しなくなる結果、市民の安全が脅かされることになる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

消防施設や消防車両並びに消防機器の充実により、よりよい防災体制を築くことができる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

市民を含めすべての市内滞在者の安全確保につながるものであることから公平・公正である。

(4) 効率性評価

最低限の予算で事業を実施しており、これ以上の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

消防車両や消防施設・装置の整備を計画的に実施することにより、消防防災行政の一層の促進を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

地域防災力を維持するため、計画的な更新整備が必要であるが、物価上昇等により予算不足が生じてきているため、適正な予算措置が必要である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

消防車両や消防施設等は建設又は購入からかなりの年数を経過しているものが多く、老朽化や経年劣化等に伴う消防体制の後退を防ぐため順次更新を進める必要があることから、総合計画に位置づけ計画的に整備を行うこととする。